

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,492,583	3,886,937	4,432,394
経常利益	(千円)	200,473	431,897	98,893
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )	(千円)	199,962	382,134	326,851
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数	(株)	8,937,840	8,937,840	8,973,840
純資産額	(千円)	3,586,837	3,823,055	3,455,839
総資産額	(千円)	4,675,320	5,023,140	4,577,726
1株当たり四半期純利益または四半期(当期)純損失金額( )	(円)	24.83	47.45	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.7	76.1	75.5

回次		第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.17	19.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第3四半期累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
5. 第30期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みからは一部持ち直しの傾向が見られたものの、タイの洪水被害、欧州の金融不安や円高等が雇用と所得の低迷を招き、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、授業料負担回避から国公立志向が強まるとともに、難関校を嫌うことによって、塾・予備校へのニーズが停滞しております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」として、受験生に偏らない顧客構造の形成を推し進めてまいりました。

乳幼児教育部門におきましては、自由が丘と横浜に展開しております「くぼたのうけん」乳幼児教室で2桁以上の締切クラスを出すなど引き続き入会者は増加しており、受講生は前事業年度比30%超に達しております。また平成23年4月より開園した「城南ルミナ保育園立川」でも、月を追って入園者が増えており、0歳児と1歳児で定員を満たしております。

個別指導直営部門におきましては、課題である中学生の集客が加速され、受講生は累積前事業年度比30%に迫る増加となり、全体の売上高も前年同期を超える実績を挙げております。

個別指導FC部門では、この当第3四半期累計期間で28教室を開校し、累計で104教室となるなど、開校ペースは順調に推移しており、売上高も前年同期を大きく上回っております。

予備校部門におきましては、夏期講習一般生の増加を受けて今秋の2学期入学者数も前年を超えるとともに、低学年層の集客に成功し、次年度継続生増の布石を打つことができました。

映像授業部門におきましては、現場のオペレーション機能の改善により、前年同期を大幅に上回る実績を挙げ、着実に会員数を増やしているデジタル教育部門とともに、新しい顧客層の開拓を加速させております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,886百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、営業利益が400百万円（同136.2%増）、経常利益が431百万円（同115.4%増）、四半期純利益は382百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

なお、当社は教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前事業年度末比で445百万円増加し、5,023百万円となりました。また自己資本比率は、76.1%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が663百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で543百万円増加し、1,527百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金及び保証金が33百万円減少したことなどにより、前事業年度末比97百万円減少し、3,495百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が34百万円、買掛金が21百万円増加したことなどにより、前事業年度末比60百万円増加し、728百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が19百万円増加したことなどにより、前事業年度末比17百万円増加し、471百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が382百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で367百万円増加し、3,823百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		8,937,840		655,734		652,395

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	883,000		883,000	9.88
計		883,000		883,000	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,937	1,234,999
売掛金	69,464	66,372
有価証券	7,561	7,503
商品	31,914	31,148
その他	304,117	188,160
貸倒引当金	412	383
流動資産合計	984,582	1,527,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,212	800,191
土地	834,674	834,674
その他(純額)	116,240	65,854
有形固定資産合計	1,749,127	1,700,720
無形固定資産	62,704	72,691
投資その他の資産		
投資有価証券	182,418	184,065
敷金及び保証金	883,240	849,263
投資不動産(純額)	489,092	486,499
その他	242,951	218,489
貸倒引当金	16,390	16,390
投資その他の資産合計	1,781,312	1,721,927
固定資産合計	3,593,144	3,495,339
資産合計	4,577,726	5,023,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,318	31,978
未払法人税等	14,619	49,118
前受金	239,028	222,527
賞与引当金	16,605	7,258
資産除去債務	57,774	3,700
その他	329,902	413,906
流動負債合計	668,249	728,489
固定負債		
繰延税金負債	15,859	8,191
退職給付引当金	141,202	160,456
資産除去債務	264,706	272,603
その他	31,870	30,343
固定負債合計	453,638	471,595
負債合計	1,121,887	1,200,085

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,357,408	3,739,542
自己株式	309,291	309,378
株主資本合計	4,356,246	4,738,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	12,745
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	900,407	915,239
純資産合計	3,455,839	3,823,055
負債純資産合計	4,577,726	5,023,140

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,492,583	3,886,937
売上原価	2,724,648	2,691,711
売上総利益	767,934	1,195,225
販売費及び一般管理費	598,492	795,079
営業利益	169,441	400,145
営業外収益		
受取利息	2,296	1,262
受取配当金	2,625	4,391
投資有価証券売却益	434	-
受取賃貸料	29,700	29,700
その他	10,811	8,690
営業外収益合計	45,868	44,044
営業外費用		
支払利息	179	52
不動産賃貸原価	10,418	10,149
為替差損	3,980	1,894
その他	257	195
営業外費用合計	14,836	12,292
経常利益	200,473	431,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	250	-
補助金収入	-	26,694
特別利益合計	250	26,694
特別損失		
減損損失	91,206	4,485
投資有価証券評価損	3,868	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	-
固定資産除却損	2,089	121
固定資産圧縮損	-	26,694
保険解約損	-	897
校舎再編成損失引当金繰入額	34,226	-
校舎再編成損失	4,946	-
特別損失合計	389,352	32,198
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	188,628	426,393
法人税、住民税及び事業税	6,421	43,287
法人税等調整額	4,913	971
法人税等合計	11,334	44,258
四半期純利益又は四半期純損失( )	199,962	382,134

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	81,315千円	99,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額(円)	24.83	47.45
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失金額(千円)	199,962	382,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失金額(千円)	199,962	382,134
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,951	8,053,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	ストックオプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時株主総会決議 普通株式 219,000株	-

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにもないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。